

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場

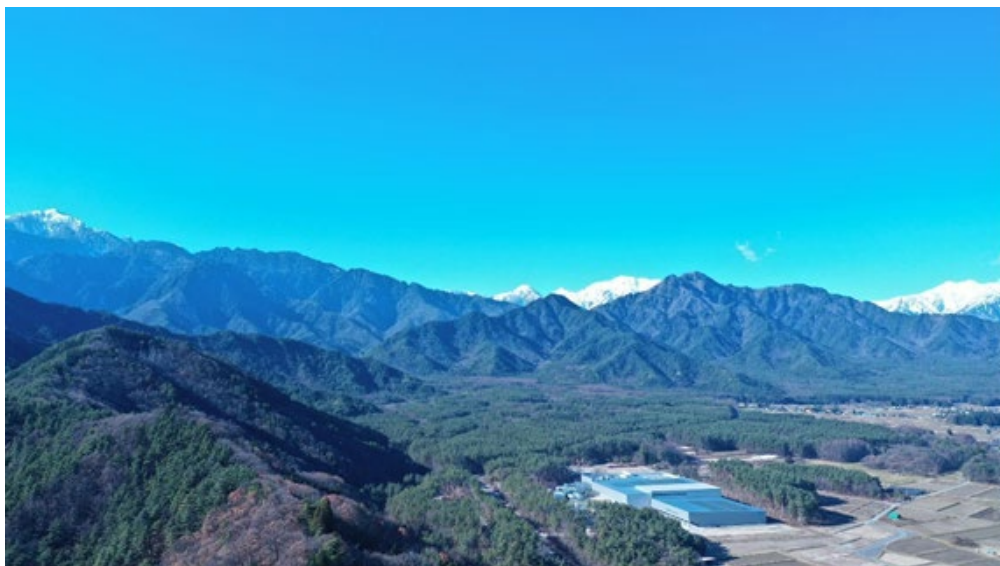
PAS 2060 Qualifying Explanatory Statement(適格説明書)

2023年6月

サントリーホールディングス株式会社

第1期 2022年1月1日～2022年12月31日

これは、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場がカーボンニュートラルを達成し、PAS2060:2014の報告書に沿ってカーボンニュートラルを目指すことを証明するPAS2060 Qualifying Explanatory Statementです。



「サントリープロダクツ株式会社サントリー天然水北アルプス信濃の森工場 適格性説明書」

本資格説明書（QES）は、サントリープロダクツ株式会社サントリー天然水北アルプス信濃の森工場が、PAS2060:2014 に基づき、2022 会計年（2022 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日）において、カーボンニュートラルを達成していることを示す、適格声明書(QES)です。

- ・ 当工場のカーボンニュートラルに関するすべての必要な情報が含まれており、サントリーグループのウェブサイトにて公開します。
- ・ 本書に掲載した情報は、独立した第三者機関である BSI グループジャパン株式会社により検証され、カーボンニュートラルへの取組みと達成宣言が PAS2060 の要求事項に基づき適切に報告されていることを確認しています。記述の妥当性に影響する何らかの情報が得られた場合、予告なく更新される場合があります。

※BSI グループジャパン株式会社からの保証書は、本報告書の付録 C に掲載されています。

サントリーグループは 1899 年に鳥井信治郎が鳥井商店を開業し、ぶどう酒の製造販売を始めたのがはじまりです。純粋持株会社制を導入しており、サントリーグループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たすサントリーホールディングス株式会社のもと、飲料・食品および酒類の製造・販売、更に健康食品や花、外食などその他の事業活動を行っています。サントリーグループの連結従業員数は 40,885 人（2022 年 12 月 31 日現在）で、2022 年の売上収益は 2 兆 6,588 億円（酒税控除後）です。サントリーグループの事業は、以下の通りです。

・飲料事業：サントリー食品インターナショナル(株)及びその子会社が、日本・欧州・アジア・オセアニア・米国等のエリアで清涼飲料の製造・販売を行っています。2022 年の、同事業の売上収益が全体に占める割合は、54%（1 兆 4,449 億円）です。

・酒類事業：Beam Suntory Inc.及びその子会社が米国をはじめとする様々なエリアで製造販売を行い、その他、サントリー（株）が酒類の製造・販売を行っています。2022 年の、同事業の売上収益が全体に占める割合は、35%（9,356 億円）です。

・その他事業：サントリーウエルネス（株）が健康補助食品等の製造・販売、サントリーフラワーズ（株）が花苗・切り花の生産・販売など、2022 年の同事業の売上収益が全体に占める割合は、11%（2,783 億円）です。

サントリーグループは、「人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、『人間の生命（いのち）の輝き』をめざす」という企業理念を掲げ、創業以来脈々と受け継がれている「やってみなはれ」と「利益三分主義」のもと、「Growing for Good」として最高の品質をめざした商品やサービスをお届けし、世界の生活文化の発展に貢献しています。また、「サントリーサステナビリティビジョン」のもと 7 つの重要テーマを掲げサステナビリティ課題に取り組んでいます。特に「水」「CO2」「プラスチック」に関しては、それぞれに 30 年目標を掲げ、様々な施策を展開しています。

今回の PAS2060:2014 の対象となるサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の概要は以下の通りです。

工場名：サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場

取得面積：約 41 万㎡

建築面積：26,457 ㎡ ※延べ床面積 40,760 ㎡

着工：2019 年 9 月

稼働：2021 年 5 月 31 日

SUNTORY

生産能力：1,500万 c/s/年

従業員数：75名（2023年4月時点）

カーボンニュートラル宣言

サントリーグループは水や農作物など自然の恵みに支えられた総合酒類食品企業として、「人と自然と響きあう」を使命に掲げ、人々の生活を潤い豊かにすることと自然環境を守り育むことが共存し、人と自然が互いにより影響を与えあって永く持続していく社会をめざします。私どもは環境目標 2030 として「全世界のサントリーグループでの自社拠点での GHG 排出量を 50%削減、バリューチェーン全体における GHG 排出量を 30%削減」を掲げています。サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のカーボンニュートラルはサントリーホールディングス株式会社によって、PAS 2060 に従い 2022 年 12 月 31 日に達成され、2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までカーボンニュートラルが維持されるコミットメントと併せ、BSI グループジャパン株式会社により検証済みです。

2023 年 6 月 6 日

サントリープロダクツ株式会社
天然水北アルプス信濃の森工場
工場長 鎌倉類



目次

1.	はじめに	6
2.	達成可能な範囲	8
3.	カーボンフットプリント	9
3.1	ベースライン	9
3.2	達成期間	9
3.3	メソドロジー	9
3.4	排出削減・オフセット戦略	10
4	その他	11
	付録 A.カーボン・フットプリント	12
	付録 B. カーボンマネジメント計画	15
	付録 C. 3rd パーティーアシュアランスレター	18
	付録 D. カーボンオフセット証明書エビデンス	22

1. はじめに

本書は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場が、2022 年において、同工場の直接操業から生じるスコープ 1 およびスコープ 2 の排出量について、カーボンニュートラルを達成したことを表明する QES です。同工場は、PAS 2060:2014 に基づき、スコープ 1 およびスコープ 2 のカーボンフットプリントを定量化しています。スコープ 3 の排出量は、サントリーグループとして取り組んでいるため、このサイトでのカーボンニュートラルへの取り組みと達成には含まれていません。スコープ 3 排出量の目標は、2030 年までにバリューチェーン全体で排出量を 2019 年から 30%削減するというサントリーグループ全体のコミットメントによってカバーされています。サントリーグループは、再生可能エネルギーの導入・利用、循環型製品の設計、再生可能農業などについてサプライヤー様と提携し、2030 年までにバリューチェーンの炭素排出量を 3 割削減し、ネットゼロ炭素排出量への移行を支援することを目指しています。

この文書は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のスコープ 1 およびスコープ 2 のカーボンフットプリントに対するカーボンニュートラル達成の文書で、2022 年を対象としています。同工場は、PAS 2060:2014 に基づき、スコープ 1 およびスコープ 2 の排出量についてカーボンニュートラルへの取り組みを実証するためのカーボンマネジメント計画を策定しています。表 1 は、カーボンニュートラル達成の宣言を裏付ける QES として、PAS2060 が要求する情報を文書化したものです。

表 1.PAS 2060 Qualifying Explanatory Statement 情報概要

PAS2060 の宣言を行う事業者	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス 信濃の森工場
宣言の立証に必要なデータの評価と提供（宣言の作成、立証、伝達、維持を含む）に責任を持つ個人	サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部 サステナビリティ推進部 部長 西脇義記
PAS 2060 の対象	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス 信濃の森工場操業時のスコープ 1 および 2 の排出量。詳細は"2.達成可能な範囲"を参照してください。
対象の機能	清涼飲料水の製造。ブランド体験。
対象が機能を発揮するために必要な活動	原水の揚水・処理、充填・包装、排水、オフィス
対象の識別	敷地図及び製造工程
フットプリント算出の方法	スコープ 1（直接 CO2 排出量）は、現場でのエネルギー消費を対象としています。スコープ 2（間接 CO2 排出量）は、購入した電力からの排出で、マーケットベースの排出を報告していません。
実施された適合性評価の種類	PAS2060:2014I3P3（独立した第三者機関による検証-コミットメントと達成の統一検証）

	I3P3 検証機関名：BSI グループジャパン株式会社
PAS 2060 のベースライン日	2022 年 1 月 1 日
達成期間	2022 年（2022 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日）
コミットメント期間	2023 年（2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）

2. 達成可能な範囲

カーボンニュートラルの達成は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の操業から発生するスコープ 1 およびスコープ 2 排出を対象としています。これらは、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場が直接管理し、この施設的设计と操業を通じて影響を与えることができる排出です。以下にプロセスフロー（図 1）と敷地境界図（図 2）を示します。

図 1. プロセスフロー（破線内が対象範囲）

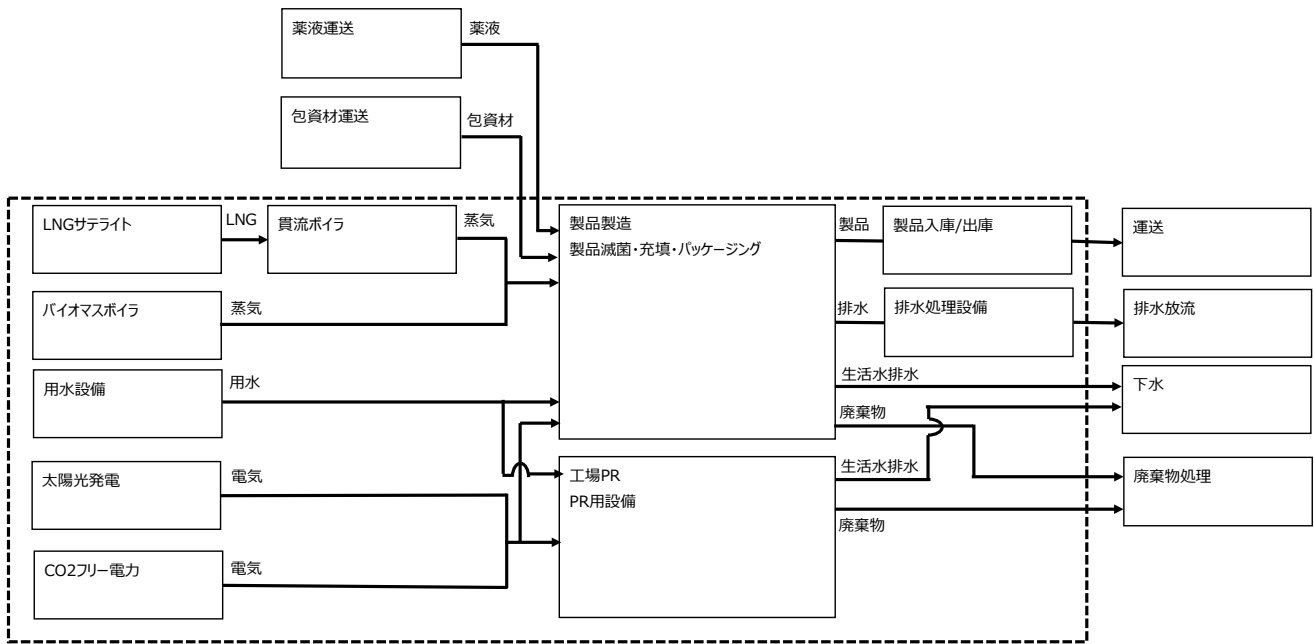
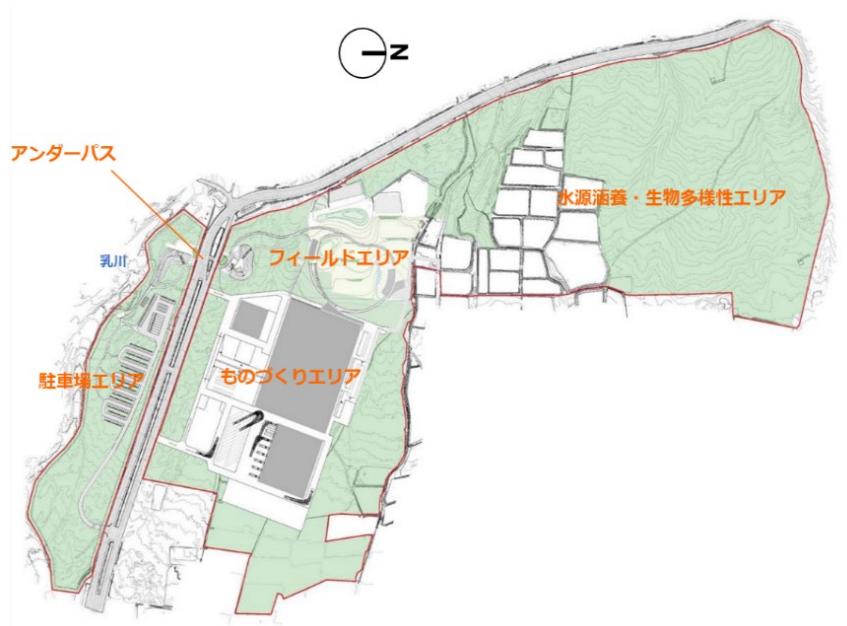


図 2. 敷地境界図（赤線内が対象範囲）



サントリーグループは現在、事業や目標に関連し、信頼できる情報がある活動については報告・会計処理を行っています。スコープ3 排出量は、企業グループレベルで対処されているため、カーボンニュートラルに対するこのサイト固有のコミットメントには含まれていません。スコープ3 排出量の目標は、2030年までにバリューチェーン全体で排出量を2019年から30%削減するという企業のコミットメントによってカバーされています。サントリーグループは、2030年までにバリューチェーンの炭素排出量を3割削減させ、ネットゼロ炭素排出量への移行を支援するため、再生可能エネルギーの導入・利用、循環型製品の設計、再生可能農業などを含む多くの機会ですばライヤーと提携する予定です。

3. カーボンフットプリント

3.1 ベースライン

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のベースライン 2022 年排出量を算出し、付録 A に記載しました。

3.2 達成期間

サントリープロダクツ株式会社サントリー天然水北アルプス信濃の森工場のベースライン 2022 年排出量を算出し、付録 A に記載しました。

3.3 メソドロジー

以下の基準を用いています。

(GHG プロトコル)

Corporate Accounting and Reporting Standard
Scope 2 Guidance

Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard
 Scope 3 Calculation Guidance
 (Science Based Target initiative)
 Criteria and Recommendations"

燃料：

省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数。購買量は供給会社からの請求書によって把握しています。

CO2 以外の GHG：

温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数。

なお、電力はすべて再生可能エネルギー由来であるため、GHG は発生しません。

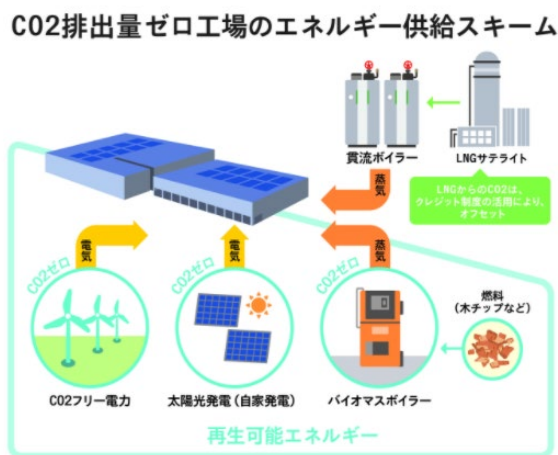
※契約書またはエネルギー属性証明書を裏付ける証拠が維持され、毎年更新されています。すべての契約書またはエネルギー属性証明書は、GHG プロトコル・スコープ 2 ガイドンスに詳述されている品質基準を満たしています。

社内基準や慣行に加え、サントリーグループでは、毎年報告される環境データについて、外部の独立した第三者監査人による限定保証プログラムを実施しています。

3.4 排出削減・オフセット戦略

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では、スコープ 1 と市場からのスコープ 2 の炭素排出量を削減することに重点を置いており、再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などを実施しています（図 3 参照）。また事業所における電力購入量、LNG 購入量から炭素排出量を毎月測定し、残った炭素排出量をカーボンプレジットを使用して相殺します。スコープ 3 のバリューチェーン排出量は全社レベルで削減する機会を特定する予定です。

図 3.CO2 排出量ゼロ工場のエネルギー供給スキーム



3.4.1 スコープ 1・2

サントリーグループは、すべての事業所でエネルギーパフォーマンスの最適化を優先し、第一に全体的なエネルギー需要の削減を図ります。そして、Scope1 と 2 の排出の主要な炭素削減戦略は、再生可能エネルギーの使用によって達成され、エネルギー属性証明書の使用よりも、直接的な炭素削減オプションに強く焦点を合わせています。

3.4.2 スコープ 3

サントリーグループは現在、事業と目標に関連し、信頼できる情報がある活動について報告・会計処理を行っています。スコープ 3 排出量は、企業グループレベルで対処されているため、カーボンニュートラルに対するこのサイト固有のコミットメントには含まれていません。スコープ 3 排出量の目標は、2030 年までにバリューチェーン全体で排出量を 2019 年から 30%削減するという企業のコミットメントによってカバーされています。サントリーグループは、2030 年までにバリューチェーンの炭素排出量を 3 割削減させ、ネットゼロ炭素排出量への移行を支援するため、再生可能エネルギーの導入・利用、循環型製品の設計、再生可能農業などを含む多くの機会でサプライヤーと提携する予定です。

サントリーグループは、全世界でソフトドリンク工場、ウイスキー蒸溜所、ブルワリー、ワイナリーなどを運営しており、大規模な事業ネットワーク全体でスコープ 3 の排出削減機会を実現しています。これらの原材料、包装資材、物流サービスは、すべてグループレベルの市場内専門家が調達しており、サントリーグループのサプライヤーとの脱炭素化に関する戦略的議論をサポートしています。

4. その他

4.1 文書及び記録の管理ルール

カーボンニュートラルに関する文書の管理は以下のように定めます。

・管理方法

活動量の取得等に用いる証憑類（契約書、見積書、請求書等）は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場総務部門及び工務部門において管理します。

・保管期間

法により 6 年以上の保管年限の定めのあるときは、それに従います。法による保管年限が 6 年未満のものについては 3 年間保管します。また、その他の主要な文書については、サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部サステナビリティ推進部が文書ごとに保管期間を定めます。

・廃棄

保管期間を満了した文書は、サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部サステナビリティ推進部の承認を得て廃棄します。

付録 A.カーボン・フットプリント

A.1 メソドロジー

以下の基準を用いています。

(GHG プロトコル)

Corporate Accounting and Reporting Standard

Scope 2 Guidance

Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard

Scope 3 Calculation Guidance

(Science Based Target initiative)

Criteria and Recommendations"

燃料：

省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数。購買量は燃料供給会社からの請求書によって把握しています。

CO2 以外の GHG：

温対法で定められた係数

なお、電力はすべて再生可能エネルギー由来であるため、GHG は発生しません。

※契約書またはエネルギー属性証明書を裏付ける証拠が維持され、毎年更新されています。すべての契約書またはエネルギー属性証明書は、GHG プロトコル・スコープ 2 ガイダンスに詳述されている品質基準を満たしています。

社内基準や慣行に加え、サントリーグループでは、毎年報告される環境データについて、外部の独立した第三者監査人による限定保証プログラムを実施しています。

A.2 ベースラインとコミット対象期間

LNG は LNG サテライトから貫流ボイラに送られ、貫流ボイラから蒸気を生成し製品滅菌・製品充填で使用されます。ボイラーでの LNG 使用量削減（＝間伐材使用量増）によって CO2 排出は抑制される見込みです。尚、電力は太陽光発電(PPA)および再生エネルギー由来電力購入および 100%のため CO2 は発生しません。

表 A-1.ベースラインとコミット対象期間の年間炭素排出量

燃料	2022 年実績(t-CO2)	2023 年見込(t-CO2)	増減率
L N G	1,385	1,116	-19%
購入したオフセット	1,385	1,116	-19%
ネットオフセット合計	0	0	-

A.3 L N Gによる排出量

LNG は LNG サテライトから貫流ボイラに送られ、貫流ボイラから蒸気を生成し製品滅菌・製品充填で使用されます。

表 A-2.2022 年の定置燃焼による年間炭素排出量の推計値

燃料	購買量	単位発熱量	発熱量	排出係数	排出量
L N G	512 ton (metric ton)	54.6 GJ/ton (metric ton)	27,979GJ	0.0135 tC/GJ	1,385 t- CO2

A.4 除外

GHG の説明	除外の正当性
二酸化炭素(CO2)	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では排水処理での微生物による発生やブタンガスボンベの使用がありますが微量のため除外します。
メタン(CH4)	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では排水処理での微生物による発生がありますが微量のため除外します。
一酸化二窒素(N2O)	排出はありません
ハイドロフルオロカーボン(HFC s)	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では冷蔵庫、チラーにて使用していますが、すべて閉ループでの使用です。漏洩した場合でも微量のため除外します。
パーフルオロカーボン(PFC s)	使用していません
六フッ化硫黄(SF6)	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では殺菌機の電気設備にて絶縁ガスとして使用していますが、すべて閉ループでの使用です。漏洩した場合でも微量のため除外します。
三フッ化窒素(NF3)	使用していません

A.5 スコープ2 電気の排出量

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の電力消費量は、2022年は10,771MWhでした。サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のスコープ2排出量削減戦略は、太陽光発電(PPA)および中部電力社との再生可能エネルギー契約（2022年04月01日から2023年03月31日までの100%の定期契約）により達成されています。市場ベースのスコープ2会計では、再生可能エネルギーはゼロ炭素エネルギーであるため、排出係数は0t-CO2e/kWhです。2023年の電力消費についても引き続き太陽光発電(PPA)および再生可能エネルギー契約によりGHG排出ゼロを達成する計画です。

A.6 カーボンオフセット

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場は、スコープ1の残留排出量を補償し、カーボンニュートラルを達成するためにカーボンクレジットを購入しています。PAS 2060では、これらのカーボンクレジットは、J-Creditなど公的なクレジットやGold StandardやVerified Carbon Standard（VCS）など、指定され監査されたソースからのものでなければならず、ダブルカウントが発生しないこと、プロジェクトが積極的に炭素排出を除去していることを保証しています。22年は、表A-3に示すように、残留するLNG由来の炭素排出量を100%カバーするカーボンオフセットを購入しました。詳しくは「付録D-カーボンオフセット証明書エビデンス」およびJ-クレジットのホームページ（※）をご覧ください。※<https://japancredit.go.jp/>

表 A-3.22 年カーボンオフセット購入量

年		2021年	2022年		2023年
月		4-12月	1-3月	4-12月	1-3月
無効化通知書	プロジェクト名	グリーン・リンケージ倶楽部（太陽光）		ツルハグループ省エネプロジェクトの会	
	数量(ton-CO2)	1,425		1,249	
排出量 (ton-CO2)		897	527	858	391
PAS2060対象排出量 (ton-CO2)				1,385	

付録 B. カーボンマネジメント計画

B.1 はじめに

このカーボンマネジメント計画（CMP）の目的は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のカーボンニュートラル達成を明確に定義し、スコープ 1 および 2 の GHG 排出量を削減し、カーボンニュートラル認証を得るために、炭素排出量をどのように監視・管理するかを文書化することです。

達成宣言は以下の通りです：

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場において、サイト運営から排出されるすべてのスコープ 1 および 2 のカーボンニュートラルが、PAS2060 に基づき、2022 年の期間においてサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場によって達成されました。"

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場は、敷地内のエネルギー効率を継続的に改善し、化石燃料ではなく再生可能エネルギーやバイオ燃料を利用することで、操業時の GHG 排出量を削減し、残存する LNG 由来の排出量を PAS2060 に準拠した高品質のオフセットで相殺することを約束します。サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場はカーボンニュートラルを達成し、2022 年の PAS2060 による認証を受けました。

本 CMP と関連する書類は、環境管理責任者が少なくとも年 1 回見直し、更新し、必要に応じて現場の業務チーム、技術管理責任者、サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部から情報を得ます。この見直しと更新は、法律やメソドロジーの変更などを反映して行われます。本 CMP の修正は、環境管理者が行い、CMP の修正版は、正式な承認のために関連する関係者に提供されます。

B.2 ターゲット

▼業界トップクラス的环境配慮型工場

サントリーグループは、水や農作物など自然の恵みに支えられた食品酒類総合企業として、「水と生きる」をコーポレートメッセージ、「人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、『人間の生命（いのち）の輝き』をめざす。人と自然と響きあう」をわたしたちの目的に掲げています。その企業理念のもと、同工場は、業界トップクラスの省資源・省エネルギーを追求し、循環型かつ脱炭素社会の実現に貢献していきます。

〈環境配慮の取り組みについて〉

●CO2 排出量の削減について

再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などにより、当社で初めて、“CO2 排出量ゼロ工場※1”を実現します。

※1 省エネ推進や再生可能エネルギー導入、化石燃料由来 CO2 の排出をオフセットするクレジットの活用などにより、製造工

程における CO2 排出量を実質的にゼロとする工場

●水の再利用・節水について

サントリーグループでは、できる限り使う水を少なくする（Reduce）、繰り返し使う（Reuse）、処理をして再生利用する（Recycle）、「水の 3R」を徹底しています。同工場では、可能な限り水の使用量を少なくした製造プロセスの設計、水のカスケード（多段階）利用※2 といった高度な循環再利用などにより、製品 1kl を製造するために使う水の量の少なさ（水使用原単位）で業界トップレベルを目指します。

※2 製造工程で使用する水を冷却水や洗浄水など 4 つのグレード（清浄度）に分類し、高いグレードが要求される用途から次のグレードでまかなえる用途へ段階的に再利用を図る技術です。

●地域・自然との共生について

長野県大町市において、同工場の水源涵養エリア約 441 ヘクタールの森林を、「サントリー 天然水の森 北アルプス」として、水を育む森林の整備・保全を進めていきます。また、地下水の啓発等“水”に関する取り組みを積極的に推進している大町市、大町市教育委員会と連携し、同市ならではのプログラムでサントリー次世代環境教育「水育(みずいく)」を実施します。

B.3 スコープ 1 および 2 GHG エミッション

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場での CO2 の発生源は製品滅菌、充填時の熱処理に使用するために蒸気を生成するボイラーに使用する LNG です。電力については 100%再エネルギー由来のものを採用しているので CO2 は発生しません。

B.4 エミッション・リダクション・ストラテジー

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では、スコープ 1 と市場からのスコープ 2 の炭素排出量を削減することに重点を置いており、再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などを実施しています。ISO14001 に則って環境目標を毎年立案し、事業所における電力購入量、LNG 購入量から炭素排出量を毎月測定し、月次環境保全委員会にて削減計画の進捗をモニタリングし、必要に応じて削減計画を見直します。また残った炭素排出量をカーボンクレジットを使用して相殺します。スコープ 3 のバリューチェーン排出量は全社レベルで削減する機会を特定する予定です。

B.4.1 エネルギー削減

生産活動の条件を見直し、エネルギーの無駄を削減します。

B.4.2 排出削減

再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などを行います。またボイラーの熱源を LNG から間伐材チップにシフトすることを検討していきます。

B.4.3 今後の削減計画

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場はエネルギー消費を削減し、残留排出量をさらに削減するための新たな機会を引き続き見極めていく予定です。資源効率を高め、責任を持って再生可能エネルギーを使用することが重要であるため、将来的には、すでに再生可能エネルギーを使用しているプロセスを改善することも視野に入れていきます。

B.5 排出権補償戦略

カーボンニュートラルを達成・維持するためのサントリーグループの戦略は、サイトからのスコープ 1 および市場ベースのスコープ 2 の炭素排出量を検証し、必要な量のカーボンオフセットクレジットを調達することで、残余の炭素排出量を削減します。



Verification Opinion

CNCV 788456

Responsible Party:

Suntory Holdings Limited

Tamachi Station Tower N, 3-1-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo 108-8503, Japan

サントリーホールディングス株式会社

〒 108-8503 東京都港区芝浦 3-1-1 田町ステーションタワーN

Type of GHG Statement:

Organization

組織

Identification of GHG Statement:

Suntory Holdings Limited PAS 2060:2014 Qualifying Explanatory Statement (QES)

サントリーホールディングス株式会社 PAS 2060:2014 適格声明書 (QES)

Scope of Products:

Kita Alps Shinanomori Water Plant

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場

Reporting Boundary:

Scope 1 Direct GHG emissions

直接排出

Scope 2 Indirect GHG emissions

間接排出

Scope 3 N/A

スコープ 3 に関する活動は除外される。

Criteria for developing the GHG Inventory:

PAS2060:2014

Specification for the demonstration of carbon neutrality

カーボンニュートラルの表明のための仕様

ISO14067:2018

Greenhouse gases — Carbon footprint of products — Requirements and guidelines for quantification

温室効果ガス - 製品のカーボンフットプリント - 定量化のための要求事項とガイドライン

Level of Assurance 保証レベル: Reasonable 合理的

Materiality level 重要性レベル: 5%

Application Period 適用期間: 01/01/2022-31/12/2022

Qualifying Date 適格日: 31/12/2022

GHG Emissions and offsets:

	tCO2(e)
Scope 1	0
Scope 2	1,385
Scope 3	N/A
Total quantified	1,385
Total offset	1,385

intensity unit : N/A

Verification Opinion: Verified as Satisfactory

Based on the process and procedures conducted, there is no evidence that the GHG report "Suntory Holdings Limited. PAS 2060:2014 Qualifying Explanatory Statement (QES)" produced by Suntory Holdings Limited.

- is not materially correct and is not a fair representation of GHG data and information
- has not been prepared in accordance with PAS 2060: 2014

検証意見: 充足であることを検証済み

実施されたプロセスと手順に基づき、サントリーホールディングス株式会社が作成した GHG レポートサントリーホールディングス株式会社

PAS 2060:2014 Qualifying Explanatory Statement (QES)」に、

- 実質的に正確ではなく、GHG のデータと情報を正しく表していない
- PAS 2060: 2014 に従って作成されていない

と認められる事項は発見されませんでした。

Verification Activities:

The following were the verification activities undertaken:

- Evaluation of the monitoring and controls systems through interviewing employees' observation & inquiry
- Verification of the data through sampling recalculation, retracing, cross checking, reconciliation

The carbon neutrality declaration has been independently verified by BSI against the requirements defined in PAS2060:2014.

The verification activity has been carried out in accordance with ISO 14064-3:2019 and the principles of ISO 14065:2020

The verification activities applied in a limited level of assurance verification are less extensive in nature, timing and extent than in a reasonable level of assurance verification

検証活動:

実施された検証活動は次のとおりです。

- 従業員の観察と調査へのインタビューによる監視および制御システムの評価
- サンプルの再計算、再トレース、クロスチェック、調整によるデータの検証

カーボン ニュートラル宣言は、PAS2060:2014 で定義された要件に対して BSI によって独自に検証されています。

検証活動は、ISO 14064-3:2019 および ISO 14065:2020 の原則に従って実施されました。

限られたレベルの保証検証で適用される検証活動は、妥当なレベルの保証検証よりも、その性質、タイミング、範囲が限定的です。

Responsibilities:

Suntory Holdings Limited. is responsible for the preparation and presentation of the carbon neutrality declaration in accordance with PAS2060:2014. The data on which the carbon neutrality declaration is based has been provided by Suntory Holdings Limited. in the document "Suntory Holdings Limited. PAS 2060:2014 Qualifying Explanatory Statement (QES)"

This document is the responsibility of Suntory Holdings Limited. and is historical in nature

BSI is responsible for expressing an opinion on the GHG statement based on the verification

責任:

サントリーホールディングス株式会社は、PAS2060:2014に準拠したカーボンニュートラル宣言の作成と提示を担当しています。

カーボンニュートラル宣言の根拠となるデータは、サントリーホールディングス株式会社より「サントリーホールディングス株式会社 PAS 2060:2014 Qualifying Explanatory Statement (QES)」にて提供されたものです。

この文書はサントリーホールディングス株式会社の責任であり、本質的に事実に基づくものです

BSI は、検証に基づいて GHG ステートメントに関する意見を表明する責任があります。

Lead Verifier: Ichiro Tabata 主任検証人 : 田幡一郎

Signed on behalf of BSI: Masaki Urushihara, Managing Director, BSI Group Japan

署名 BSI グループジャパン株式会社 代表取締役社長 津原 将樹



Issue Date: 2023-06-09

NOTE: BSI Group Japan K.K. is independent to and has no financial interest in Suntory Holdings Limited. This verification Opinion has been prepared for Suntory Holdings Limited, only for the purposes of verifying its carbon neutrality declaration relating to its GHG emissions more particularly described in the scope above. It was not prepared for any other purpose. In making this declaration, BSI Group Japan K.K. has assumed that all information provided to it by Suntory Holdings Limited, is true, accurate and complete. BSI Group Japan K.K. accepts no liability to any third party who places reliance on this Statement.

発行日: 2023-06-09

注: BSI グループジャパン株式会社 サントリーホールディングス株式会社とは独立しており、経済的利害関係はありません。

この検証意見書は、サントリーホールディングス株式会社に対して、上記の範囲で具体的に説明されている GHG 排出量に関するカーボン ニュートラル宣言を検証する目的でのみ作成されました。

他の目的のために準備されたものではありません。この宣言を行うにあたり、BSI グループ ジャパン株式会社は、サントリーホールディングス株式会社が提供するすべての情報が真実、正確かつ完全であることを前提としています。BSI グループジャパン株式会社 は、この声明に依拠する第三者に対して一切の責任を負いません。



付録 D. カーボンオフセット証明書エビデンス

株式会社シーエナジー 殿
 (口座番号 : JP-100-20000-00001-00806-00)
 (特定排出者コード : 401096858)

12205130003
 2022年05月13日

J-クレジット制度管理者

無効化通知書

J-クレジット制度実施要綱3. 2に基づく無効化申請の結果として、下記のとおり、J-クレジット登録簿システムに処理したので、お知らせします。

記

トランザクション番号 JP-20000-00000-23806
 口座種別 J-クレジット用 無効化口座
 口座番号 JP-100-20000-00000-00400-00
 処理日 2022年05月13日

クレジット情報

項番	種別	クレジット認定番号 (:プロジェクト名)			
		クレジット特定番号			
		数量 (t-CO ₂)	省エネルギー量 (kl:原油換算)	再エネ算定量 (電力:MWh)	再エネ算定量 (熱:GJ)
1	ERL	1904301:グリーン・リンケージ倶楽部 (太陽光)			
		JCL-400-000-001-525-970 ~ JCL-400-000-001-527-394			
		1,425	-	2,563.773	-
合計		1,425	-	2,563.773	-

以上

<p><用途> 排出量の調整</p> <p><クレジット利用法人・利用期間> サントリープロダクツ株式会社(特定排出者コード:960269960) 2021年度</p> <p><目的詳細> サントリープロダクツ株式会社の2022年度(2021年度実績)の温対法報告における排出量調整のため。</p>

株式会社シーエナジー 殿
 (口座番号: JP-100-20000-00001-00806-00)
 (特定排出者コード: 401096858)

12305170002
 2023年05月17日

J-クレジット制度管理者

無効化通知書

J-クレジット制度実施要綱3. 2に基づく無効化申請の結果として、下記のとおり、J-クレジット登録簿システムに処理したので、お知らせします。

記

トランザクション番号 JP-20000-00000-28076
 口座種別 J-クレジット用 無効化口座
 口座番号 JP-100-20000-00000-00400-00
 処理日 2023年05月17日

クレジット情報

項番	種別	クレジット認定番号 (:プロジェクト名)			
		クレジット特定番号			
		数量 (t-CO ₂)	省エネルギー量 (kl:原油換算)	再エネ算定量 (電力:MWh)	再エネ算定量 (熱:GJ)
1	ER	1905305: ツルハグループ省エネプロジェクトの会			
		JC-400-000-008-077-979 ~ JC-400-000-008-078-554			
		576	333.0		
2	ER	1905305: ツルハグループ省エネプロジェクトの会			
		JC-400-000-008-097-177 ~ JC-400-000-008-097-243			
		67	38.7		
3	ER	1905305: ツルハグループ省エネプロジェクトの会			
		JC-400-000-008-097-718 ~ JC-400-000-008-098-193			
		476	275.2		
4	ER	1905305: ツルハグループ省エネプロジェクトの会			
		JC-400-000-008-101-648 ~ JC-400-000-008-101-761			
		114	65.9		
5	ER	1905305: ツルハグループ省エネプロジェクトの会			
		JC-400-000-008-102-436 ~ JC-400-000-008-102-439			
		4	2.3		
6	ER	1905306: ツルハグループ省エネプロジェクトの会			
		JC-400-000-008-930-005 ~ JC-400-000-008-930-016			
		12	7.1		
合計		1,249	722.2		

以上

